

要望演題Ⅱ メディア・地域住民・支部との協働

10月23日(月) 14:10~15:10 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長: 矢内 勝(石巻赤十字病院 副院長)

Y-1-11

看護部における地域社会との相互交流事業について

高松赤十字病院 看護部

○^{たかむら ゆかり}高村由香利、松原 由美、林 美紀、
横山 知子、牧野 千鶴

看護部では、地域住民の健康保持増進・疾病予防・療養生活の支援に貢献し、地域社会との相互交流推進を目的として、平成24年度より毎月「看護師による知って得するミニ講座」を開始した。平成25年度より、院内だけでなく近隣の医療機関や施設・地域住民を対象に「公開講座」を年1回開催し、さらに平成28年度からは看護協会が運営する「まちの保健室」にて月1回「出前講座」を開催している。広報活動として病院のホームページにこれまで開催したミニ講座の内容を表示し、出前講座の依頼を呼びかけた。反響が少なく他の方法を検討していた際に、ミニ講座の50回記念講座を開催することとなった。マスコミへも発信し、新聞記事掲載とラジオ番組出演依頼があった。50回記念講座のPRとともに、地域の公民館や自治体へも出向き講座を行うことを発信した。その結果、地域の自治会や介護施設などからも声をかけていただくようになった。平成29年4月からは、ラジオ局より日赤の看護師に話を聞きたいという依頼があり、月1回「さわやかナースステーション」というコーナーに出演している。出演日がミニ講座開催当日であり、講座の内容を紹介している。これらの活動は病院を多くの方々に知っていただく機会となり、地域の中核病院としての役割遂行、多職種や医療機関との連携の強化や、チーム医療の推進につながっていると思われる。また看護師自身も病院を離れ地域住民へ直接看護を伝えることで、やりがいや喜び、楽しさを味わう機会となっている。このことは看護師のモチベーションアップにもつながり、質の高い医療人の育成にも役立っている。今後も地域住民の健康保持増進に向けた取り組みを続けていきたい。

Y-1-12

災害時の地域との協働を見据えた訓練の取組

仙台赤十字病院 災害対策小委員会

○^{かみつま こうじ}上妻 功治、広瀬 和之、松本 亜矢、
鈴木 由美、舟山 裕士

【はじめに】2014年より地域住民と協働し大規模地震を想定した院内災害訓練を実施している。今回、訓練への地域住民の経年別の参加者数や訓練内容、感想意見等により効果や課題を検討した。【取組内容】1年目は地域の赤十字奉仕団32名が病院職員と共に200人分の炊出訓練と仮想患者役として参加した。2年目は赤十字奉仕団、地域防災連絡会、近隣施設職員、県内看護学校の生徒も加わり本部訓練、炊出訓練、搬送訓練、傷病者役として合計77名が参加した。3年目は地域の防災訓練と同日に実施し実践的なものに加え活動の紹介等多岐にわたって企画した。院内訓練は前年同様行い、加えて地域の防災訓練で住民が設営した指定避難所(近隣中学校、約200名)へ病院から救護班を派遣し傷病者のトリアージと重傷者を病院へ搬送する訓練を行った。併せて、避難所にて住民に対しトリアージの説明や赤十字の救護活動と熊本地震での活動紹介を行った。また、テレビや新聞への取材依頼を行いニュース等で紹介された。【効果】地域住民が実際に炊出訓練や傷病者役を体験したこと、職員が赤十字救護活動の紹介を行ったことで「日赤の救護活動を知ることができた」等の感想が地域住民より聞かれた。参加人数は1年目32名に対して経年ごとに増加し3年目には250名へと拡大した。また、訓練回数を重ねることで訓練内容を発展、充実させることができた。【考察】訓練の継続と体験型の内容を取り入れたこと、また地域住民の参加者が増えたことにより赤十字の災害活動に対する理解が進んだと考えられる。【課題】実災害時における地域住民と赤十字病院の協働した災害対応を強化するために、今後も継続した訓練の実施が必要と考える。また、地域住民のみならず、行政機関、民間企業等との連携を検討していくことが必要である。